



彼岸花

ジェイシス税理士法人

〒543-0001
大阪市天王寺区上本町
8-9-23 JKPLACEビル2F
TEL 06 (6770) 1801
FAX 06 (6770) 1811
<http://www.jcss-tax.com/>

◆ 9月の税務と労務

- 国 税／8月分源泉所得税の納付 9月10日
- 国 税／7月決算法人の確定申告(法人税・消費税等) 9月30日
- 国 税／1月決算法人の中間申告 9月30日
- 国 税／10月、1月、4月決算法人の消費税等の中間申告
(年3回の場合) 9月30日

9月

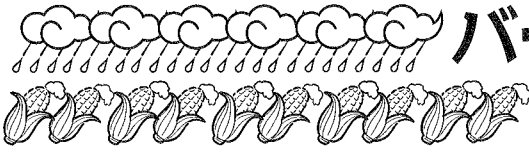
(長月) SEPTEMBER

15日・敬老の日 23日・秋分の日

日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30				



地方法人税 法人税を納める義務のある法人が、法人税額に4.4%の税率を乗じた額を納める国税。消費税率引上げにより、地方団体間の税収格差が拡大することから、財政力格差の縮小を目的に創設された税で、地方法人税収全額を地方交付税として、地方団体に配分します。本年10月1日以後に開始する事業年度から適用されます。



バーチャル ウォーター



輸入食料に使われる水

食料を輸入している国が、もしその輸入している食料を国内で生産するとどの程度の水を必要とするのかを推定したものを、「バーチャルウォーター」といいます。

例えばパンなどの原料として使われる小麦は、消費量の8割以上を輸入に頼っています。統計によると、1世帯当たりのパンの年間消費量は、約45kg(6つ切りの食パン750枚分)です。これだけのパンを生産するために、約72,000リットルの水が使われています。

畜産物に使われる水

牛肉などの畜産物は、飼料としてトウモロコシなどの穀物が使われています。飼料としての穀物を生産するためにも大量の水が使われています。牛肉1kgを生産するためには、約2万倍の水が必要になるといわれています。

海外の水に依存する日本

日本の食料自給率は、カロリーベースで約40%です。裏を返せば、日本は食料の約6割を海外からの輸入に頼っています。その分日本は海外の水に依存していると言えるでしょう。

東京大学水産研究所の沖教授らのグループの試算によると、2000年のデータでは約640億m³の水をバーチャル

ウォーターとして、日本は海外から輸入しているそうです。

水資源問題①—人口増加

2012年の世界人口白書によると、世界の人口は約70億人です。2000年には約61億人でしたので、12年で15%ほど増加しています。今後も世界の人口は増加するとみられており、2025年には80億人に、2050年には90億人に達すると予測されています。

水の使用量も増えており、1995年の世界の水使用量は年間約3兆7,500億m³でした。1950年と比べて約2.7倍増えているようです。特にアジアでの水の使用量が多く、全体の6割近くを占めています。今後も水の使用量は増加し、2025年には5兆m³を超えるようです。

水資源問題②—気候変動

地球温暖化の影響によって、大雨や干ばつなどの異常気象が引き起こされています。大雨によって土砂が流出し渇水が発生したり、温暖化によって積雪量が減少し河川流出量が減少したりといった現象が起こっています。また、水温が上昇することで植物プランクトンの増殖が起こり、水質の悪化につながっています。

2012年には、アメリカや中国、ヨーロッパやブラジルなど、各地で干ばつが発

生しており、生態系や農作物の生産などに悪影響を及ぼしました。

水資源問題③—水紛争

日本にあまりなじみのない「水紛争」ですが、世界を見ると各地で様々な水紛争が起きています。例えばインダス川では、インドとパキスタンとの間で、水の所有権についての紛争が起こっています。他にも、水紛争の要因としては、上流地域での汚染物質の排出といった水質汚濁の問題や、湖や河川の上流地域での過剰取水といった水資源配分の問題などが挙げられます。

水資源問題に対する取組

2000年にニューヨークで、国連ミレニアムサミットが開催されました。その翌年にはミレニアム開発目標が定められました。この目標では、「2015年までに安全な飲料水や基礎的な衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減すること」と、「環境持続可能性確保」が図られるとされています。

夏になると、しばしば水不足が問題になりますが、日本は大量の水を海外に依存しているので、海外での水不足や水質汚濁などの問題にも目を向けていく必要があるでしょう。

国土交通省の「個人住宅の賃貸流通の促進に関する検討会」の報告によると、平成20年現在、全国の空き家の総数は約760万戸で、そのうち個人住宅が約270万戸を占めているようです。適切な管理をされていないことによる、防犯面や衛生面などで大きな問題になっています。

検討会の目的

空き家対策として、地方自治体の中には管理条例が制定されるといった取り組みをしているところもあります。国土交通省でも空き家の改修や除却の支援などを行ってきました。

しかし、個人住宅の賃貸流通や空き家管理については、賃貸用物件と比べて取引のルールなどの整備がされていないことや、所有者が遠隔地に居住していることなどから、市場形成はまだまだ十分とはいえません。そこで、個人住宅を活用する事例を紹介することや契約のガイドラインを整備することで、住宅市場の活性化ひいては地域の活性化を図るため、個人住宅の賃貸流通の促進に関する検討会が設置されました。

空き家の実態

昭和63年には約390万戸だった空き家の戸数が、平成20年には約760万戸となり、20年間で倍近く増加しています。種類別に見ると「賃貸用の住宅」の割合が最も高く、全体の半数以上を占めています。次いで「その他の住宅」が多く、

増え続ける 空き家への対策



その中でも木造一戸建住宅が最多となっています。

特に、都市部に比べて地方の一戸建住宅の空き家率は増加傾向にあります。相続する可能性のある住宅の立地を調査したところ、三大都市圏以外の地域では、現住所と同じ市区町村の住宅を相続する割合が6割を超えていましたが、三大都市圏では4割にも達しませんでした。逆に三大都市圏では、他の都道府県の住宅を相続する可能性がある割合も3割を超えるという結果でした。三大都市圏に住んでいる人が他の地域の住宅を相続したものの、相続した住宅に住むことができないので空き家になる、というケースも多いようです。

賃貸流通を阻害する要因

自ら居住しない住宅の所有者は、そもそも「家を貸す」という発想を持っていない人も多いようですが、

一度貸すと物件が戻ってこないことや家賃滞納者の退去手続きに時間がかかること、賃貸に際してリフォームや耐震改修に多額の費用がかかることを懸念している人も多いようです。

一方の借り手側は、賃貸用ではない個人住宅は不具合が多いという印象を持っていることや、個人住宅の物件数や情報が少ないことが、個人住宅の賃貸流通を阻害しているようです。

空き家バンク

空き家を賃貸住宅として活用することで地域活性化を図るように、様々な方策が進められています。

空き家に対する対策は、まずは空き家の情報を集約することが必要です。そこで、市町村などが運営者となって、全国で「空き家バンク」による情報発信が展開されています。空き家バンクは、単なる空き物件の情報を提供するだけではなく、家賃の助成や改修費の補助といった行政の支援に関する情報も発信されています。

地方部での定住を希望する借り手の中には、住宅以外にも雇用や教育、医療福祉などに対する不安が大きいことや、地域コミュニティや慣習に溶け込めるかを心配する人が多くいます。そこで、定住希望者向けの相談窓口を設置することや、NPO法人と連携して地域コミュニティとの交流機会を設けるといった取り組みをしている自治体もあるようです。

世界記憶遺産

文書や絵画、音楽など世界各国で保管されている歴史的に貴重な史料を登録・保護し、後世に伝えることを目的とした、「世界記憶遺産」があります。

世界記憶遺産は、ユネスコが主催しており、国際査問委員会が2年に1度審査を行っています。世界記憶遺産への登録申請は、各国政府だけではなく、個人でも行うことができます。

世界記憶遺産は、1992年に事業が開始され、5年後の1997年に初めて38点が登録されました。登録件数は徐々に増え、2009年には193点、2011年現在では268点が登録されています。

選定基準は、記憶遺産の真正性（模写や偽造品などではないか）はもちろん、世界的に重要性が高いものであることや、希少性が高いことなどがあります。元の状態で保存されているか（完全性）も、選考基準

のひとつです。登録されているものとしては、「フランス人権宣言」や「アンネの日記」、ベートーヴェンの「交響曲第9番」の草稿などがあります。

日本から申請されたものでは、2011年に初めて「山本作兵衛氏の炭坑の記録画や記録文書」が登録されました。山本作兵衛の炭坑の記録画は、明治時代後期から20世紀後期までの日本の発展状況を裏付ける記録であることが、世界記憶遺産に登録された理由のようです。当時の記録は公式文書によるものがほとんどで、一人の労働者が作成した私的記録であるこの記録画は非常に希少であることが評価されました。

今年6月には、中国から南京大虐殺の記録と従軍慰安婦に関する資料が世界記憶遺産として登録申請されました。また、日本からシベリア抑留等日本人の本国への引き揚げの記録が国内候補に選ばれる一方で、知覧特攻遺書が候補から外れたことが注目されました。

犬の介護施設

一般社団法人ペットフード協会の調査によると、ペットとして飼っている犬は1,000万頭を超えています。数年前までは、飼養頭数は増加傾向にありましたが、ここ数年はほぼ横ばいに推移しています。また犬の平均寿命は、2013年現在では14.19歳で、4年前と比べて0.3歳伸びています。人間だけではなく、飼い犬についても高齢化が進んでいるようです。

そこで問題となるのが、老犬の介護です。自宅で介護をするには限界があります。最近では、老犬の介護施設も出始めているようです。老犬の介護施設は大きく都心部の施設と郊外の施設に分かれ、都心の施設は交通の便が良く容易に会えるというメリットが、郊外型の場合は、豊かな自然環境で過ごせるというメリットがあります。24時間対応できる施設や、寝たきりの老犬を預けることができる施設などもあるようです。

ネット依存

スマートフォン の普及によって、ネット依存に陥る人が増加していることが社会問題になっています。

二〇〇八年に成人男女七、五〇〇人を抽出した調査から、ネット依存の傾向にある人は全国に二七〇万人にのぼると推計されました。対象を二〇歳以下に広げるとさらに多くのネット依存者が存在することが予想さ

れます。

ネット依存対策として、二〇一一年には、久里浜医療センターに専門的な治療をするネット依存治療研究部門が開設されました。愛知県刈谷市では、市内の小中学校全校で、午後九時以降はスマートフォンや携帯電話を親に預けて使用できないようにする取り組みが、今年の四月から始まっています。また、スマホにタイマーロックをかけるアプリも出ているようです。